

令和元年東日本台風及び令和4年7月大雨による甚大な被害を受け、再度災害防止や浸水被害の軽減を目的に、災害復旧と併せ堤防機能の強化や内水対策の加速化を図り、ソフト対策や維持管理、ダム貯水量の活用など、緊急対策事業を推進する。

事業期間：令和2年度から令和7年度（国権限代行は令和6年度）

事業費：約866億円（当初事業費約608億円（約685億円※1）より約258億円増） ※1：当初事業費約608億円は査定決定額ベースに見直したものの

### 1. 迅速な災害復旧事業の推進

C=約79億円増

災害復旧費（査定決定額）

（当初）（変更）

#### (1) 迅速な災害復旧

※2：前回の被災報告額ベースから査定決定額ベースへ修正  
※3：当初事業費（前回の被災報告額ベース）

- ① 県管理河川（令和元年東日本台風 157河川535箇所※2  
令和4年7月大雨 64河川248箇所）

(R1~R7) C=約155億円※2 C=約234億円  
(C=約232億円※3)

- ② 国直轄権限代行 3河川（内川、五福谷川、新川）

(R1~R6) C=約212億円

### 2. 早期の河道断面確保による流下能力の向上

C=約15億円増

#### (1) 堤防緊急点検の実施

・東日本台風は、R1~R2の2カ年で集中的に行い、要対策箇所への迅速な対応実施済み

・令和4年7月大雨に伴う堤防点検を踏まえ、河道断面の確保や局部改良事業等に反映

#### (2) 各河川の河道断面の確保

・堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施、さらに令和4年7月の大雨を踏まえ、対象箇所を追加実施

（地方部の住宅地等の河道阻害2割以上の解消を1年（R7→R6）前倒し）

（当初）（変更）

(R3~R7) C=約75億円 C=約90億円

### 3. 災害復旧と一体となった更なる水害リスク軽減

C=約127億円増

#### (1) 河川改修による水害リスクの軽減

- ① 大規模特定河川事業 3河川 → 7事業（個別補助に格上げ）  
・個別補助格上げ（七北田川上流、雉子尾川下流、南沢川、長沼川、  
渋井川（水門）、南谷地越流堤、河川メンテナンス（施設改修）

#### ② 災害復旧助成事業 1河川（名蓋川）

→令和4年7月と同規模の洪水に対し、決壊による浸水被害を防止

#### ③ 床上浸水対策特別緊急事業 1河川

・吉田川（令和5年度事業完了）

#### ④ 局部改良事業 8河川 → 16河川

・浸水被害や点検結果を踏まえ、河川整備の必要な河川を加速化  
（小田川、広瀬川、味明川、洞堀川、善川、出来川、荒川（北上川水系）、  
照越川、名蓋川（上流）、真野川、水沼川、日向川、馬籠川、津谷川、  
西川・小西川 ※出来川は対象延長を上流まで拡充

#### (2) 堤防強化等による再度災害の軽減

- 堤防強化対策事業 6河川 → 9河川  
（高倉川、半田川、渋井川、名蓋川、鶴田川、小山田川、  
渋川、多田川、出来川） ※名蓋川は災害助成に併せて拡充

#### (3) 内水対策による浸水被害の軽減

- 新たな内水氾濫の対策（本川から支川への逆流防止と排水機能の追加）  
・排水機場の整備（渋井川、旧笹川）

#### (4) 流域治水プロジェクトへの取り組み

- 荒川・新川（阿武隈川水系）  
→ プロジェクトに位置付けされた堤防強化対策事業  
※流域治水プロジェクトの策定状況により、対象河川を随時拡充

（当初）（変更）

(R3~R7) C=約118億円 C=約245億円

### 4. ダムの治水機能の強化

C=約35億円増

#### (1) ダム貯水池の更なる活用（洪水調節機能を強化）

治水容量の確保

・R2~R3の2カ年でダム貯水池内の浚渫

#### (2) ダムの利水容量を活用した事前放流

・利水容量を活用した事前放流などを検討 17ダム

#### (3) ダム施設の確実な機能の発揮

・ダム施設の安全かつ効率的な運用を実施

→ ダムコン等の改良を5年（R12→R7）前倒し

11ダム → 13ダム

（大倉ダム、花山ダム、樽水ダム、漆沢ダム、七北田ダム、南川ダム、  
化女沼ダム、荒砥沢ダム、宮床ダム、小田ダム、長沼ダム、惣の関  
ダム、上大沢ダム）

（当初）（変更）

(R2~R7) C=約44億円 C=約79億円

### 5. 円滑な避難に向けたソフト対策の充実・強化

C=約2億円増

#### (1) 治水安全度の検証 洪水被害を踏まえた治水対策のあり方検討（R2.9策定済み）

#### (2) ソフト対策の充実 → 確実な河川情報の提供、水害リスク情報の空白域の解消、河川情報の拡充とDX化の推進

・MIRAIの機能強化 一式

（当初）

（変更）

・危機管理型水位計設置 59箇所

81箇所

（計）145箇所

・簡易型監視カメラ設置 65箇所

143箇所

145箇所

（当初）（変更）  
・浸水想定区域図作成 34河川

282河川

（当初）（変更）

(R3~R7) C=約4億円 C=約6億円